

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成23年3月28日に株式会社ダレットと合併したため、株式会社ダレットの第4期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人により監査を受けております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,865	35,011
受取手形及び売掛金	6,288	11,700
商品及び製品	849	849
仕掛品	183	340
原材料及び貯蔵品	1,698	1,075
ゲームソフト仕掛品	14,333	10,443
繰延税金資産	3,204	5,210
その他	4,927	2,582
貸倒引当金	△48	△37
流動資産合計	61,303	67,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 5,259	※2 5,455
機械装置及び運搬具（純額）	43	28
工具、器具及び備品（純額）	823	894
レンタル機器（純額）	13	0
アミューズメント施設機器（純額）	2,251	1,815
土地	※2 4,386	※2 4,408
リース資産（純額）	965	924
建設仮勘定	305	5
有形固定資産合計	※1 14,049	※1 13,532
無形固定資産		
のれん	179	412
その他	3,048	2,658
無形固定資産合計	3,227	3,071
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 957	※3 390
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	1,339	1,150
破産更生債権等	909	922
差入保証金	5,266	4,741
その他	586	392
貸倒引当金	△1,019	△968
投資その他の資産合計	8,040	6,628
固定資産合計	25,318	23,232
資産合計	86,621	90,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,477	5,665
短期借入金	※2 13,211	※2 3,711
リース債務	578	507
未払法人税等	663	3,443
繰延税金負債	58	30
賞与引当金	1,318	2,478
返品調整引当金	90	130
その他	5,814	8,982
流動負債合計	25,211	24,950
固定負債		
長期借入金	※2 4,355	※2 3,644
リース債務	459	461
繰延税金負債	4	232
退職給付引当金	1,388	1,383
資産除去債務	—	340
その他	1,244	1,387
固定負債合計	7,453	7,450
負債合計	32,665	32,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,328
利益剰余金	17,262	22,945
自己株式	△13,141	△13,143
株主資本合計	58,689	64,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	△56
為替換算調整勘定	△4,752	△6,305
その他の包括利益累計額合計	△4,732	△6,362
純資産合計	53,956	58,007
負債純資産合計	86,621	90,408

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	66,837	97,716
売上原価	42,339	60,371
売上総利益	24,497	37,344
返品調整引当金戻入額	222	—
返品調整引当金繰入額	—	40
差引売上総利益	24,720	37,304
販売費及び一般管理費	※1, ※3 19,133	※1, ※3 23,009
営業利益	5,587	14,295
営業外収益		
受取利息	411	122
受取配当金	26	19
その他	193	89
営業外収益合計	631	231
営業外費用		
支払利息	165	143
為替差損	171	1,102
貸倒引当金繰入額	2	—
支払手数料	119	60
店舗閉鎖損失	121	—
寄付金	—	141
その他	106	217
営業外費用合計	687	1,664
経常利益	5,530	12,861
特別利益		
貸倒引当金戻入額	70	38
賞与引当金戻入額	162	—
投資有価証券売却益	—	45
退職給付制度改定益	—	139
その他	—	4
特別利益合計	233	226
特別損失		
固定資産除売却損	※2 76	※2 95
投資有価証券評価損	5	259
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	204
減損損失	※4 223	※4 149
訴訟関連損失	152	—
事業再編損	※5 4,182	※5 1,453
災害による損失	—	105
その他	—	13
特別損失合計	4,639	2,281
税金等調整前当期純利益	1,124	10,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
法人税、住民税及び事業税	1,299	4,654
過年度法人税等	△1,761	—
法人税等調整額	△582	△1,598
法人税等合計	△1,043	3,056
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,750
当期純利益	2,167	7,750

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△76
為替換算調整勘定	—	△1,553
その他の包括利益合計	—	※2 △1,629
包括利益	—	※1 6,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,121
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,039	33,239
当期変動額		
新株の発行	200	—
当期変動額合計	200	—
当期末残高	33,239	33,239
資本剰余金		
前期末残高	21,129	21,328
当期変動額		
新株の発行	199	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	199	△0
当期末残高	21,328	21,328
利益剰余金		
前期末残高	17,000	17,262
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△74	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,831	△2,068
当期純利益	2,167	7,750
当期変動額合計	336	5,682
当期末残高	17,262	22,945
自己株式		
前期末残高	△8,015	△13,141
当期変動額		
自己株式の取得	△5,125	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5,125	△2
当期末残高	△13,141	△13,143
株主資本合計		
前期末残高	63,152	58,689
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△74	—
当期変動額		
新株の発行	400	—
剰余金の配当	△1,831	△2,068
当期純利益	2,167	7,750
自己株式の取得	△5,125	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4,389	5,680
当期末残高	58,689	64,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	△76
当期変動額合計	32	△76
当期末残高	19	△56
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,790	△4,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△962	△1,553
当期変動額合計	△962	△1,553
当期末残高	△4,752	△6,305
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,803	△4,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△929	△1,629
当期変動額合計	△929	△1,629
当期末残高	△4,732	△6,362
純資産合計		
前期末残高	59,349	53,956
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△74	—
当期変動額		
新株の発行	400	—
剰余金の配当	△1,831	△2,068
当期純利益	2,167	7,750
自己株式の取得	△5,125	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△929	△1,629
当期変動額合計	△5,318	4,050
当期末残高	53,956	58,007

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,124	10,807
減価償却費	3,368	3,315
減損損失	223	149
のれん償却額	229	239
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△351	△56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△755	1,180
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△222	40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	216	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△406	—
受取利息及び受取配当金	△438	△142
支払利息	165	143
為替差損益 (△は益)	162	1,039
固定資産除売却損益 (△は益)	76	95
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△45
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	259
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	204
訴訟関連損失	152	—
事業再編損失	4,182	1,453
災害損失	—	105
売上債権の増減額 (△は増加)	20,897	△5,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,095	409
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△5,545	3,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,952	2,264
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△230	57
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,296	3,186
役員賞与支払額	△84	—
その他	225	913
小計	16,839	23,331
利息及び配当金の受取額	335	141
利息の支払額	△167	△144
訴訟関連損失の支払額	—	△161
法人税等の支払額	△2,687	△774
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,320	22,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,693	△1,734
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△289	△429
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	—	290
貸付金の回収による収入	44	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△482
その他の支出	△225	△166
その他の収入	557	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,618	△2,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,555	△12,500
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△711	△711
リース債務の返済による支出	△525	△640
自己株式の取得による支出	△5,125	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,829	△2,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,747	△12,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△751	△2,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,203	5,196
現金及び現金同等物の期首残高	28,611	29,815
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,815	※1 35,011

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 ①カプコンチャボ株式会社は、当連結会計年度において特別清算が終了したため連結の範囲から除外しております。 ②BLUE HARVEST合同会社は、当連結会計年度において清算が終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 STREET FIGHTER FILM, LLC KOKO CAPCOM CO., LTD. は、当連結会計年度において清算が終了したため持分法の適用範囲から除外しております。 持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 ①CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. は、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。また、BLUE CASTLE GAMES INC. の全株式を取得し、合併しております。 ②株式会社ダレットは、当連結会計年度において当社を存続会社として吸収合併したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社 1社 STREET FIGHTER FILM, LLC</p> <p>持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この適用による損益への影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>								
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの： 総平均法に基づく原価法</p> <p>b 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>c ゲームソフト仕掛品 ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 主に定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	アミューズメント施設機器	3～20年	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>b 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>c ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 主に定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c リース資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	アミューズメント施設機器	3～20年
建物及び構築物	3～50年								
アミューズメント施設機器	3～20年								
建物及び構築物	3～50年								
アミューズメント施設機器	3～20年								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、各連結会計年度にて負担すべき額を計上していましたが、各社開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>e 返品調整引当金 決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社および国内連結子会社の一部は、平成23年1月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。なお、この確定拠出年金制度への移行については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用しており、139百万円を「退職給付制度改定益」として特別利益に計上しております。</p> <p>d 返品調整引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、3年で均等償却しております。なお、金額の重要性が乏しいものについては一括償却しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二)のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、3～4年で均等償却しております。なお、金額の重要性が乏しいものについては一括償却しております。</p> <p>(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 _____</p> <p>5 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ33百万円減少し、税金等調整前当期純利益は237百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は112百万円であります。	当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 16,105百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)	※1	有形固定資産の減価償却累計額 16,688百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)
※2	担保資産	※2	担保資産
	(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産
	土地 3,902百万円		土地 3,902百万円
	建物 4,411百万円		建物 4,285百万円
	計 8,313百万円		計 8,187百万円
	(2) 担保提供資産に対応する債務		(2) 担保提供資産に対応する債務
	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」) 700百万円		1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」) 700百万円
	長期借入金 1,330百万円		長期借入金 630百万円
	計 2,030百万円		計 1,330百万円
※3	関連会社の株式等 投資有価証券 0百万円	※3	関連会社の株式等 投資有価証券 0百万円
4	当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。	4	当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。
	契約の総額 26,500百万円		契約の総額 26,500百万円
	借入実行残高 12,500百万円		借入実行残高 一百万円
	差引未実行残高 14,000百万円		差引未実行残高 26,500百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 3,680百万円 販売促進費 1,619百万円 給料・賞与等 4,473百万円 減価償却費 844百万円 賞与引当金繰入額 469百万円 退職給付引当金繰入額 94百万円 支払手数料 1,212百万円 研究開発費 2,125百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 5,622百万円 販売促進費 1,576百万円 給料・賞与等 4,431百万円 減価償却費 867百万円 賞与引当金繰入額 1,275百万円 退職給付引当金繰入額 85百万円 支払手数料 1,382百万円 研究開発費 2,924百万円
※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 16百万円 アミューズメント施設機器 7百万円 ソフトウェア 48百万円 その他 4百万円 計 76百万円	※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 13百万円 アミューズメント施設機器 71百万円 その他 9百万円 計 95百万円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 2,125百万円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費 2,924百万円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																											
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>アミューズメント施設機器等</td> <td>佐賀県佐賀市等</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県御所市</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他の事業用資産</td> <td>のれん</td> <td>大阪府大阪市</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産および遊休資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。遊休資産については、正味売却可能価額により帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。また、その他の事業用資産については、事業再構築に伴い経営環境が著しく変化したことにより、のれんの帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、処分予定資産209百万円（内、「アミューズメント施設機器」124百万円、「レンタル機器」47百万円、「リース資産」37百万円）であります。</p> <p>処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。遊休資産は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準をもとに算定した正味売却可能価額により、回収可能価額を評価しております。のれんは、回収可能価額を零として算定しております。</p>				用途	種類	場所	金額 (百万円)	処分予定資産	アミューズメント施設機器等	佐賀県佐賀市等	209	遊休資産	土地	奈良県御所市	5	その他の事業用資産	のれん	大阪府大阪市	9	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>奈良県桜井市等</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>処分予定資産は、営業方針を変更し処分の決定をしたことから、収益性の低下により該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。</p>				用途	種類	場所	金額 (百万円)	処分予定資産	アミューズメント施設機器	奈良県桜井市等	149
用途	種類	場所	金額 (百万円)																												
処分予定資産	アミューズメント施設機器等	佐賀県佐賀市等	209																												
遊休資産	土地	奈良県御所市	5																												
その他の事業用資産	のれん	大阪府大阪市	9																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																												
処分予定資産	アミューズメント施設機器	奈良県桜井市等	149																												
<p>※5 事業再編損</p> <p>各事業の収益性を検討したことにより、遊技機関連事業等につきまして、開発体制等を見直し保有資産を厳格に評価したことによって発生した費用であります。</p>				<p>※5 事業再編損</p> <p>各事業の収益性を検討したことにより、オンライン関連事業等につきまして、開発体制等を見直し保有資産を厳格に評価したことによって発生した費用であります。</p>																											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	1,238百万円
	少数株主に係る包括利益	—百万円
	計	<u>1,238百万円</u>
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	32百万円
	為替換算調整勘定	△962百万円
	計	<u>△929百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,394	328	—	67,723

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う新株の発行 328千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,660	2,975	0	8,636

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

自己株式の買付による増加 2,974千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	926	15	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	905	15	平成21年9月30日	平成21年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,181	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日

4 米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金の減少高

当社の米国およびカナダ子会社において、「法人所得税における不確実性に関する会計—SFAS 第109号の解釈 (Accounting for Uncertainty in Income Taxes - an Interpretation of FASB Statement No. 109)」(米国財務会計基準委員会、FASB 解釈指針 (FIN) 第48号)を適用し、前期までの累積的影響額として期首利益剰余金から74百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

当連結会計年度においては、増減はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,636	1	0	8,637

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,181	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	886	15	平成22年9月30日	平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,477	25	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,865百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,815百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、237百万円です。</p>	現金及び預金勘定	29,865百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△50百万円	現金及び現金同等物	29,815百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,011百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,011百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、590百万円です。 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、340百万円です。</p>	現金及び預金勘定	35,011百万円	現金及び現金同等物	35,011百万円
現金及び預金勘定	29,865百万円										
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△50百万円										
現金及び現金同等物	29,815百万円										
現金及び預金勘定	35,011百万円										
現金及び現金同等物	35,011百万円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及 び運搬具	13	9	4	機械装置及 び運搬具	12	10	1
工具、器具 及び備品	145	80	65	工具、器具 及び備品	119	81	37
アミューズ メント施設 機器	2,071	1,512	559	アミューズ メント施設 機器	275	199	76
合計	2,230	1,601	629	合計	406	290	115
取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記 載しております。				取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記 載しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				533百万円			
1年超				119百万円			
合計				652百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当 額を控除して記載しております。				未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当 額を控除して記載しております。			
③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失				③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失			
支払リース料				978百万円			
減価償却費相当額				938百万円			
支払利息相当額				27百万円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
・支払利息相当額の算定方法				・支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、アミューズメント施設運営事業におけるアミューズメント施設機器であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	234百万円	1年超	581百万円	合計	816百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	212百万円	1年超	410百万円	合計	622百万円
1年以内	234百万円												
1年超	581百万円												
合計	816百万円												
1年以内	212百万円												
1年超	410百万円												
合計	622百万円												

(金融商品関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還及び利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,865	29,865	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,288	6,288	—
(3) 差入保証金	5,266	5,056	△210
資産計	41,421	41,210	△210
(1) 支払手形及び買掛金	3,477	3,477	—
(2) 短期借入金	13,211	13,211	—
(3) 長期借入金	4,355	4,377	22
負債計	21,044	21,065	22

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によつております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によつております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつております。

(注2) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	29,865	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,288	—	—	—
差入保証金	851	3,115	868	381
合計	37,005	3,115	868	381

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還および利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	35,011	35,011	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,700	11,700	—
(3) 差入保証金	4,741	4,637	△104
資産計	51,453	51,349	△104
(1) 支払手形及び買掛金	5,665	5,665	—
(2) 短期借入金	3,711	3,711	—
(3) 長期借入金	3,644	3,619	△24
負債計	13,021	12,996	△24

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	35,011	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,700	—	—	—
差入保証金	671	3,247	530	291
合計	47,383	3,247	530	291

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
(1) 株式	123	78	44
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	123	78	44
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
(1) 株式	284	309	△24
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	284	309	△24
合計	407	387	19

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	102	78	24
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	102	78	24
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	240	321	△80
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	240	321	△80
合計	343	399	△56

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	290	45	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	290	45	—

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「1 その他有価証券で時価のあるもの」の表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損259百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,699百万円
ロ 年金資産	915百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,783百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	184百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	211百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	一百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,388百万円
チ 前払年金費用	0百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,388百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	234百万円
ロ 利息費用	30百万円
ハ 期待運用収益	△17百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	36百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	69百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	353百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付費用として200万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	9年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、平成23年1月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	△1,459百万円
ロ 年金資産	一百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,459百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	63百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	106百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	△94百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,383百万円
チ 前払年金費用	一百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,383百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 なお、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,334百万円
年金資産の減少	△955百万円
会計基準変更時差異の未処理額	△89百万円
未認識数理計算上の差異	△149百万円
未認識過去勤務債務	一百万円
退職給付引当金の減少	139百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は955百万円であり、全額移換しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 勤務費用	221百万円
ロ 利息費用	30百万円
ハ 期待運用収益	△17百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	44百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	△3百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	306百万円
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△139百万円
リ その他	58百万円
計	225百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

2 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準
イ 退職給付見込額の期間配分方法	
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労金		役員退職慰労金
	返品調整引当金		たな卸資産
	たな卸資産		前払費用
	前払費用		連結子会社の繰越欠損金等
	連結子会社の繰越欠損金等		関係会社株式
	関係会社株式		減価償却費
	減価償却費		減損損失
	減損損失		前受収益
	法人税等税額控除		その他
	その他		小計
	小計		評価性引当金額
	評価性引当金額		繰延税金資産の合計額
	繰延税金資産の合計額		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		在外子会社たな卸資産
	在外子会社たな卸資産		その他
	その他		繰延税金負債の合計
	繰延税金負債の合計		差引:繰延税金資産の純額
	差引:繰延税金資産の純額		
	連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。		連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。
	流動資産—繰延税金資産		流動資産—繰延税金資産
	固定資産—繰延税金資産		固定資産—繰延税金資産
	流動負債—繰延税金負債		流動負債—繰延税金負債
	固定負債—繰延税金負債		固定負債—繰延税金負債
	合計		合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	評価性引当金額の増減に係る項目		評価性引当金額の増減に係る項目
	法人税等税額控除		法人税等税額控除
	のれん償却額		のれん償却額
	海外連結子会社の適用税率差		海外連結子会社の適用税率差
	交際費等の永久差異		交際費等の永久差異
	留保利益の税効果		留保利益の税効果
	連結上の消去等に係る項目		連結上の消去等に係る項目
	移転価格所得移転の所得調整		その他
	移転価格相互協議税額等還付額		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間(主に15年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に1.885%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸借契約期間(主に6~10年)と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り(主に0.723~1.395%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	309百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
時の経過による調整額	31百万円
資産除去債務の履行による減少額	一百万円
期末残高	<u>340百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエクспанション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	44,015	11,985	2,280	5,819	2,736	66,837	(—)	66,837
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	44,015	11,985	2,280	5,819	2,736	66,837	(—)	66,837
営業費用	36,168	11,394	2,483	5,310	1,639	56,996	4,253	61,250
営業利益 または営業損失(△)	7,846	590	△203	509	1,097	9,840	(4,253)	5,587
II 資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出								
資産	31,257	9,797	3,241	4,339	2,221	50,857	35,764	86,621
減価償却費	509	1,744	136	239	228	2,859	509	3,368
減損損失	—	161	47	9	—	218	5	223
資本的支出	543	800	59	83	249	1,736	469	2,205

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

(1) コンシューマ用ゲームソフト事業…家庭用ゲームソフトの開発・販売およびオンラインゲームの開発・運営事業

(2) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業

(3) 業務用機器販売事業…業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業

(4) コンテンツエクспанション事業…携帯電話向けコンテンツの開発・配信および遊技機等の開発・製造・販売事業

(5) その他事業…ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,253百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は35,872百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,269	10,825	7,813	928	66,837	(—)	66,837
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,690	1,717	119	54	8,581	(8,581)	—
計	53,960	12,543	7,933	982	75,419	(8,581)	66,837
営業費用	42,185	14,615	7,796	828	65,426	(4,176)	61,250
営業利益 または営業損失(△)	11,775	△2,072	136	153	9,992	(4,405)	5,587
II 資産	41,632	6,431	4,841	734	53,640	32,981	86,621

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,253百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は35,872百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,773	7,014	2,331	21,120
II 連結売上高(百万円)				66,837
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	10.5	3.5	31.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンシューマ・オンラインゲーム事業」、「モバイルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンシューマ・オンラインゲーム事業」は、ユーザー向けのゲームの開発・販売をしております。「モバイルコンテンツ事業」は、モバイル向けコンテンツの開発・販売をしております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売するゲーム機や遊技機等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	コンシューマ ・オンライン ゲーム	モバイル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,702	3,554	11,985	4,545	63,787	3,049	66,837	—	66,837
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	43,702	3,554	11,985	4,545	63,787	3,049	66,837	—	66,837
セグメント損益	7,835	745	590	△347	8,824	1,016	9,841	△4,253	5,587
セグメント資産	31,185	1,161	9,797	6,418	48,563	2,294	50,857	35,764	86,621
その他の項目									
減価償却費	488	134	1,744	242	2,610	249	2,859	509	3,368
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	508	26	800	115	1,451	284	1,736	469	2,205

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△4,253百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,253百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額35,764百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,872百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額469百万円は、本社の設備投資額であります。

3 セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	コンシューマ ・オンライン ゲーム	モバイル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,269	4,028	11,621	7,903	93,823	3,893	97,716	—	97,716
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	70,269	4,028	11,621	7,903	93,823	3,893	97,716	—	97,716
セグメント損益	12,499	1,366	1,131	2,638	17,636	1,098	18,734	△4,439	14,295
セグメント資産	30,038	1,936	8,668	9,136	49,779	2,767	52,547	37,861	90,408
その他の項目									
減価償却費	591	52	1,708	127	2,480	263	2,743	571	3,315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,404	86	926	171	2,588	115	2,703	54	2,758

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額△4,439百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,439百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額37,861百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産37,966百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、本社の設備投資額であります。

3 セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
65,017	20,986	9,106	2,606	97,716

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ合衆国
- (2) 欧州……………ヨーロッパ諸国
- (3) その他の地域…アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	アミューズメント施設	計			
減損損失	149	149	—	—	149

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	コンシューマ・オンラインゲーム	計			
当期償却額	239	239	—	—	239
当期末残高	412	412	—	—	412

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 913.18円	1株当たり純資産額 981.76円
1株当たり当期純利益金額 35.71円	1株当たり当期純利益金額 131.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 35.64円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,956	58,007
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	53,956	58,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	59,086	59,085

3 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,167	7,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,167	7,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,707	59,086
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	—
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	0	—
普通株式増加数(千株)	119	—
(うち新株予約権付社債(千株))	119	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年6月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。その概要は下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 理由 経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するため2. 取得する株式の種類 普通株式3. 取得する株式の数 150万株(上限)4. 株式取得価額の総額 30億円(上限)5. 自己株式取得の期間 平成23年6月9日から平成23年7月20日まで6. 取得の方法 市場買付

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,500	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	711	3,711	1.2	—
1年以内返済予定のリース債務	578	507	1.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,355	3,644	0.8	平成24年4月1日 ～ 平成27年9月14日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	459	461	1.8	平成24年4月1日 ～ 平成29年4月4日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	18,605	8,324	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	639	4	0	3,000
リース債務	221	131	53	36

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	19,037	21,669	30,067	26,942
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額 (△) (百万円)	△261	2,666	8,450	△48
四半期純利益金額 (百万円)	213	1,570	5,052	914
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	3.62	26.58	85.51	15.47

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,608	18,629
受取手形	427	66
売掛金	※1 5,983	※1 10,999
商品及び製品	676	627
仕掛品	136	311
ゲームソフト仕掛品	13,660	10,501
原材料及び貯蔵品	1,206	973
前渡金	97	31
前払費用	1,067	575
繰延税金資産	2,853	5,123
関係会社短期貸付金	600	500
未収入金	※1 483	※1 1,032
その他	398	391
貸倒引当金	△738	△701
流動資産合計	43,463	49,063
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	473	551
構築物（純額）	1	1
機械及び装置（純額）	32	22
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品（純額）	620	614
レンタル機器（純額）	13	0
アミューズメント施設機器（純額）	2,251	1,815
土地	0	0
リース資産（純額）	965	924
有形固定資産合計	※2 4,365	※2 3,934
無形固定資産		
商標権	5	3
ソフトウェア	1,418	1,267
ソフトウェア仮勘定	180	300
オンラインコンテンツ	117	94
オンラインコンテンツ仮勘定	1,225	698
のれん	26	21
その他	16	15
無形固定資産合計	2,990	2,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	957	390
関係会社株式	23,548	23,548
その他の関係会社有価証券	553	0
関係会社長期貸付金	1,350	1,000
破産更生債権等	909	922
長期前払費用	74	75
繰延税金資産	999	945
差入保証金	※1 6,381	※1 5,861
その他	261	273
貸倒引当金	△1,133	△944
投資損失引当金	△553	—
投資その他の資産合計	33,348	32,072
固定資産合計	40,704	38,406
資産合計	84,168	87,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	381	657
買掛金	1,777	3,240
短期借入金	12,500	3,000
リース債務	578	507
未払金	2,932	※1 5,045
未払費用	1,228	1,928
未払法人税等	405	2,824
未払消費税等	118	200
前受金	857	※1 2,811
預り金	212	507
賞与引当金	1,176	1,980
返品調整引当金	90	130
その他	3	1
流動負債合計	22,263	22,837
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	459	460
退職給付引当金	1,381	1,374
資産除去債務	—	336
その他	813	677
固定負債合計	5,653	5,848
負債合計	27,916	28,686

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金		
資本準備金	13,114	13,114
その他資本剰余金	8,214	8,214
資本剰余金合計	21,328	21,328
利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,856	17,466
利益剰余金合計	14,856	17,466
自己株式	△13,141	△13,143
株主資本合計	56,283	58,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31	△107
評価・換算差額等合計	△31	△107
純資産合計	56,251	58,783
負債純資産合計	84,168	87,469

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	41,407	64,279
アミューズメント施設収入	11,985	11,621
売上高合計	53,393	75,900
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,351	676
当期製品仕入高	11,684	13,483
当期製品製造原価	13,394	31,222
小計	26,429	45,383
他勘定振替高	※2 2,318	※2 4,378
製品期末たな卸高	676	627
製品売上原価	23,434	40,377
アミューズメント施設収入原価	11,068	10,148
その他の原価	—	2,700
売上原価合計	34,502	53,227
売上総利益	18,890	22,673
返品調整引当金戻入額	222	—
返品調整引当金繰入額	—	40
差引売上総利益	19,113	22,633
販売費及び一般管理費	※3, ※4 11,992	※3, ※4 14,168
営業利益	7,120	8,464
営業外収益		
受取利息	※1 189	※1 96
受取配当金	41	19
その他	168	84
営業外収益合計	399	201
営業外費用		
支払利息	129	120
為替差損	277	1,054
支払手数料	117	58
店舗閉鎖損失	121	—
貸倒引当金繰入額	141	62
寄付金	—	141
その他	23	165
営業外費用合計	810	1,603
経常利益	6,709	7,061

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	45
貸倒引当金戻入額	156	260
賞与引当金戻入額	162	—
移転価格税制調整金	※9 2,280	—
抱合せ株式消滅差益	—	132
退職給付制度改定益	—	139
特別利益合計	2,599	577
特別損失		
固定資産除売却損	※5 68	※5 93
投資有価証券評価損	※6 278	259
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	203
減損損失	※7 209	※6 149
訴訟関連損失	152	—
事業再編損	※8 3,838	※7 1,496
災害による損失	—	105
その他	—	1
特別損失合計	4,547	2,309
税引前当期純利益	4,762	5,329
法人税、住民税及び事業税	1,268	2,866
過年度法人税等	△846	—
法人税等調整額	151	△2,215
法人税等合計	573	651
当期純利益	4,189	4,678

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,535	8.8	3,505	12.4
II 外注加工費		112	0.6	258	0.9
III 労務費		225	1.3	—	—
IV 経費	※1	237	1.4	7	0.0
V ゲームソフト開発費	※2	15,417	88.0	24,467	86.6
当期製造費用		17,528	100.0	28,238	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	9,662		13,797	
合計		27,191		42,035	
期末仕掛品たな卸高	※3	13,797		10,812	
当期製品製造原価		13,394	—	31,222	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 原価計算の方法 製品別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 ※1 経費の主な内訳 地代家賃 57百万円 減価償却費 116百万円 量産開発費 21百万円	2 ※1 経費の主な内訳 量産開発費 7百万円
※2 ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 6,602百万円 委託開発費 7,223百万円 消耗品費 180百万円 修繕費 95百万円 地代家賃 790百万円 減価償却費 223百万円	※2 ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 7,139百万円 委託開発費 14,034百万円 消耗品費 246百万円 修繕費 93百万円 地代家賃 821百万円 減価償却費 245百万円
※3 期首仕掛品たな卸高には8,518百万円、期末仕掛品たな卸高には13,660百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。	※3 期首仕掛品たな卸高には13,660百万円、期末仕掛品たな卸高には10,501百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,039	33,239
当期変動額		
新株の発行	200	—
当期変動額合計	200	—
当期末残高	33,239	33,239
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,914	13,114
当期変動額		
新株の発行	199	—
当期変動額合計	199	—
当期末残高	13,114	13,114
その他資本剰余金		
前期末残高	8,214	8,214
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	8,214	8,214
資本剰余金合計		
前期末残高	21,129	21,328
当期変動額		
新株の発行	199	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	199	△0
当期末残高	21,328	21,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,498	14,856
当期変動額		
剰余金の配当	△1,831	△2,068
当期純利益	4,189	4,678
当期変動額合計	2,357	2,610
当期末残高	14,856	17,466
利益剰余金合計		
前期末残高	12,498	14,856
当期変動額		
剰余金の配当	△1,831	△2,068
当期純利益	4,189	4,678
当期変動額合計	2,357	2,610
当期末残高	14,856	17,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△8,015	△13,141
当期変動額		
自己株式の取得	△5,125	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5,125	△2
当期末残高	△13,141	△13,143
株主資本合計		
前期末残高	58,651	56,283
当期変動額		
新株の発行	400	—
剰余金の配当	△1,831	△2,068
当期純利益	4,189	4,678
自己株式の取得	△5,125	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,367	2,608
当期末残高	56,283	58,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△293	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	△76
当期変動額合計	262	△76
当期末残高	△31	△107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△293	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	△76
当期変動額合計	262	△76
当期末残高	△31	△107
純資産合計		
前期末残高	58,357	56,251
当期変動額		
新株の発行	400	—
剰余金の配当	△1,831	△2,068
当期純利益	4,189	4,678
自己株式の取得	△5,125	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	△76
当期変動額合計	△2,105	2,531
当期末残高	56,251	58,783

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 ……総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (2～5年) に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間 (2～3年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～50年	アミューズメント施設機器	3～20年	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (2～5年) に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間 (2～3年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物	3～50年	アミューズメント施設機器	3～20年
建物	3～50年								
アミューズメント施設機器	3～20年								
建物	3～50年								
アミューズメント施設機器	3～20年								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、関係会社の財政状態等にもとづく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成23年1月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。なお、この確定拠出年金制度への移行については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用しており、139百万円を「退職給付制度改定益」として特別利益に計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、各事業年度にて負担すべき額を計上しておりますが、平成21年6月17日に開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(6) 返品調整引当金 期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額118百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額200百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益および経常利益はそれぞれ32百万円減少し、税引前当期純利益は235百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は98百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>前事業年度において、売上原価の「他勘定振替高」に含めておりました「その他の原価」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の売上原価の「他勘定振替高」に含まれる「その他の原価」は2,292百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 2,086百万円</p> <p>差入保証金 1,140百万円</p> <p>未収入金 312百万円</p>	※1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 6,447百万円</p> <p>差入保証金 1,140百万円</p> <p>未収入金 587百万円</p> <p>未払金 1,874百万円</p> <p>前受金 1,151百万円</p>
※2	<p>有形固定資産の減価償却累計額 13,086百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p>	※2	<p>有形固定資産の減価償却累計額 13,390百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p>
3	<p>偶発債務</p> <p>当社は、CE EUROPE LTD. の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。</p> <p>なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。</p> <p>CE EUROPE LTD. 234百万円</p> <p>CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 366百万円</p>	3	<p>偶発債務</p> <p>当社は、CE EUROPE LTD. の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。</p> <p>なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。</p> <p>CE EUROPE LTD. 142百万円</p> <p>CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 28百万円</p>
4	<p>当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>契約の総額 26,500百万円</p> <p>借入実行残高 12,500百万円</p> <p>差引未実行残高 14,000百万円</p>	4	<p>当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>契約の総額 26,500百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <p>差引未実行残高 26,500百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	関係会社に係る注記 受取利息 31百万円	※1	関係会社に係る注記 受取利息 28百万円
※2	製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設収入 原価 2,188百万円 固定資産 770百万円 その他 △640百万円	※2	製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設収入 原価 2,293百万円 固定資産 799百万円 その他 1,285百万円
※3	販売費に属する費用のおおよその割合は、25.8%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、74.2%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,179百万円 販売促進費 507百万円 給料・賞与等 2,689百万円 賞与引当金繰入額 354百万円 退職給付引当金繰入額 72百万円 減価償却費 653百万円 地代家賃 757百万円 支払手数料 791百万円 研究開発費 1,529百万円 研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。 給料・賞与等 635百万円 地代家賃 84百万円 商品開発費 6百万円 賞与引当金繰入額 365百万円 退職給付引当金繰入額 26百万円 減価償却費 39百万円	※3	販売費に属する費用のおおよその割合は、27.8%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、72.2%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,894百万円 販売促進費 399百万円 給料・賞与等 2,759百万円 賞与引当金繰入額 1,025百万円 退職給付引当金繰入額 69百万円 減価償却費 641百万円 地代家賃 801百万円 支払手数料 832百万円 研究開発費 1,993百万円 研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。 給料・賞与等 500百万円 地代家賃 100百万円 賞与引当金繰入額 634百万円 退職給付引当金繰入額 25百万円 減価償却費 75百万円
※4	一般管理費に含まれる研究開発費 1,529百万円	※4	一般管理費に含まれる研究開発費 1,993百万円
※5	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 12百万円 アミューズメント施設機器 7百万円 ソフトウェア 47百万円 その他 0百万円 計 68百万円	※5	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 13百万円 アミューズメント施設機器 71百万円 その他 8百万円 計 93百万円
※6	投資有価証券評価損には、関係会社株式に係るものが43百万円含まれております。		

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
処分予定資産	アミューズメント施設機器等	佐賀県佐賀市等	209	処分予定資産	アミューズメント施設機器	奈良県桜井市等	149
<p>当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツのみを個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、処分予定資産209百万円（内、「アミューズメント施設機器」124百万円、「レンタル機器」47百万円、「リース資産」37百万円）であります。</p> <p>なお、当資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。</p>				<p>当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツおよび処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>処分予定資産は、営業方針を変更し処分の決定をしたことから、収益性の低下により該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。</p>			
※8 事業再編損 各事業の収益性を検討したことにより、遊技機関連事業等につきまして、開発体制等を見直し保有資産を厳格に評価したことによって発生した費用であります。				※7 事業再編損 各事業の収益性を検討したことにより、オンライン関連事業等につきまして、開発体制等を見直し保有資産を厳格に評価したことによって発生した費用であります。			
※9 移転価格税制調整金 当社および当社の米国子会社との取引に関し、当社が申立を行っていた移転価格税制に基づく更正処分に対する日米間の相互協議について、日本および米国の税務当局間で合意に至りました。この合意内容に基づいて、当社の米国子会社であるCAPCOM U. S. A., INC. およびその連結子会社が、当社に対して支払った過年度の調整金であります。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,660	2,975	0	8,636

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1千株

自己株式の買付による増加

2,974千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	8,636	1	0	8,637

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	141	78	62	工具、器具 及び備品	114	78	36
アミューズ メント施設 機器	2,071	1,512	559	アミューズ メント施設 機器	275	199	76
車両運搬具 他	5	2	2	車両運搬具 他	4	2	1
合計	2,217	1,593	624	合計	393	279	113
取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して 記載しております。				取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して 記載しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 530百万円				1年以内 73百万円			
1年超 117百万円				1年超 44百万円			
合計 647百万円				合計 117百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相 当額を控除して記載しております。				未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相 当額を控除して記載しております。			
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減 損損失				③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減 損損失			
支払リース料 975百万円				支払リース料 391百万円			
減価償却費相当額 936百万円				減価償却費相当額 374百万円			
支払利息相当額 26百万円				支払利息相当額 8百万円			
④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方 法				④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方 法			
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。							

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、アミューズメント施設運営事業におけるアミューズメント施設機器であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	23,548
(2) 関連会社株式	553
計	24,102

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	23,548
(2) 関連会社株式	0
計	23,548

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労金		役員退職慰労金
	たな卸資産		たな卸資産
	関係会社株式		関係会社株式
	返品調整引当金		返品調整引当金
	減価償却費		減価償却費
	前払費用		前払費用
	法人税等税額控除		前受収益
	その他		減損損失
	小計		その他
	評価性引当金額		小計
	繰延税金資産の合計		評価性引当金額
			繰延税金資産の合計
	貸借対照表との関係は以下のとおりであります。		貸借対照表との関係は以下のとおりであります。
	流動資産—繰延税金資産		流動資産—繰延税金資産
	固定資産—繰延税金資産		固定資産—繰延税金資産
	合計		合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	評価性引当金額の増減に係る項目		評価性引当金額の増減に係る項目
	法人税等税額控除		法人税等税額控除
	法人住民税等均等割額		法人住民税等均等割額
	移転価格国外移転所得		その他
	移転価格相互協議による過年度繰越欠損金		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称：当社の連結子会社である株式会社ダレット
事業の内容：オンラインポータルサイトの運営
- ② 企業結合日
平成23年3月28日
- ③ 企業結合の法的形式
当社を存続会社とし、株式会社ダレットを消滅会社とする吸収合併
- ④ 結合後企業の名称
株式会社カブコン
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
経営資源の選択と集中によりグループ全体の効率的な開発展開を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に1.885%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸借契約期間（主に6～10年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り（主に0.723～1.395%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	304百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
時の経過による調整額	31百万円
資産除去債務の履行による減少額	一百万円
期末残高	336百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 952.02円	1株当たり純資産額 994.89円
1株当たり当期純利益金額 69.00円	1株当たり当期純利益金額 79.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 68.87円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,251	58,783
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	56,251	58,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	59,086	59,085

3 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,189	4,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,189	4,678
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,707	59,086
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	—
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	0	—
普通株式増加数(千株)	119	—
(うち新株予約権付社債(千株))	119	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年6月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。その概要は下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 理由 経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するため2. 取得する株式の種類 普通株式3. 取得する株式の数 150万株(上限)4. 株式取得価額の総額 30億円(上限)5. 自己株式取得の期間 平成23年6月9日から平成23年7月20日まで6. 取得の方法 市場買付

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	466,630.00	179
イオンモール株式会社	34,395.19	61
株式会社みずほフィナン シャルグループ	408,700.00	56
株式会社 ドリームインキュベータ	744.00	46
プレビ株式会社	10,000.00	7
その他7銘柄	5,525.00	0
計	925,994.19	351

【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
早稲田1号投資事業 有限責任組合	1	38
計	1	38

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,030	246	11	1,265	714	161	551
構築物	2	—	—	2	1	0	1
機械及び装置	82	1	3	81	58	10	22
車両運搬具	46	—	—	46	41	3	5
工具、器具及び 備品	2,889	464	165	3,188	2,573	398	614
レンタル機器	887	—	687	199	199	4	0
アミューズメント 施設機器	10,732	1,153	1,524	10,361	8,546	1,453 (149)	1,815
土地	0	—	—	0	—	—	0
リース資産	1,780	590	190	2,180	1,256	601	924
有形固定資産計	17,452	2,456	2,583	17,325	13,390	2,633 (149)	3,934
無形固定資産							
のれん	28	—	—	28	7	5	21
商標権	31	0	—	32	29	2	3
ソフトウェア	3,745	418	—	4,164	2,897	455	1,267
ソフトウェア 仮勘定	180	335	215	300	—	—	300
オンライン コンテンツ	660	39	10	689	595	52	94
オンライン コンテンツ仮勘定	1,225	443	971	698	—	—	698
その他	19	—	—	19	3	0	15
無形固定資産計	5,891	1,237	1,196	5,931	3,532	516	2,399
長期前払費用	156	46	23	179	104	22	75
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

アミューズメント施設用ゲーム機器 1,153百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

オンライン用コンテンツ 932百万円

3 当期償却額欄の()内は内書で減損損失の計上額であります。また、当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。

4 当期増加額には、株式会社ダレットとの合併により、工具、器具及び備品63百万円、ソフトウェア127百万円の増加額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,872	63	29	260	1,646
投資損失引当金	553	—	553	—	—
賞与引当金	1,176	1,980	1,176	—	1,980
返品調整引当金	90	130	—	90	130

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内、24百万円は回収によるものであり、223百万円は子会社の債務超過解消によるものであります。

2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

【被合併会社である株式会社ダレットの財務諸表】

①貸借対照表

(単位：百万円)
第4期
(平成22年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		390
売掛金		1
貯蔵品		0
前払費用		12
未収入金	※1	201
その他		1
流動資産合計		606
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		0
工具、器具及び備品（純額）		1
有形固定資産合計	※2	1
無形固定資産		
商標権		0
ソフトウェア		0
無形固定資産合計		1
投資その他の資産		
長期前払費用		0
差入保証金	※1	14
投資その他の資産合計		15
固定資産合計		17
資産合計		624
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金		320
未払金		24
関係会社未払金		284
未払費用		8
未払法人税等		4
預り金		0
前受金	※1	20
仮受金		165
未払消費税等		15
賞与引当金		5
流動負債合計		848
負債合計		848
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,090
資本剰余金		
資本準備金		1,090
資本剰余金合計		1,090
利益剰余金		
繰越利益剰余金		△2,403
利益剰余金合計		△2,403
株主資本合計		△223
純資産合計		△223
負債純資産合計		624

②損益計算書

(単位：百万円)

	第4期	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高	※1	885
売上原価		365
売上総利益		519
販売費及び一般管理費	※2	376
営業利益		143
営業外収益		
受取利息		0
その他		0
営業外収益合計		0
営業外費用		
支払利息	※1	5
原状回復費用		4
その他		0
営業外費用合計		10
経常利益		133
特別利益		
前期損益修正益		4
特別利益合計		4
特別損失		
固定資産除売却損	※3	0
訴訟関連損失		45
前期損益修正損		1
特別損失合計		46
税引前当期純利益		90
法人税、住民税及び事業税		1
法人税等合計		1
当期純利益		89

③株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第4期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,090
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,090
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,090
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,090
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△2,492
当期変動額	
当期純利益	89
当期変動額合計	89
当期末残高	△2,403
株主資本合計	
前期末残高	△312
当期変動額	
当期純利益	89
当期変動額合計	89
当期末残高	△223
純資産合計	
前期末残高	△312
当期変動額	
当期純利益	89
当期変動額合計	89
当期末残高	△223

④キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第4期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	90
減価償却費	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△0
受取利息	△0
支払利息	5
固定資産除売却損益 (△は益)	0
訴訟関連損失	45
売上債権の増減額 (△は増加)	3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1
前受金の増減額 (△は減少)	△14
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	34
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△24
その他	0
小計	127
利息の受取額	0
利息の支払額	△4
訴訟関連損失の支払額	△45
法人税等の支払額	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△0
差入保証金の返還による収入	141
その他投資活動による支出	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△0
現金及び現金同等物の期首残高	390
現金及び現金同等物の期末残高	※1 390

重要な会計方針

第4期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	固定資産の減価償却の方法
(1)	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	工具、器具及び備品 4～6年
(2)	無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
2	引当金の計上基準
(1)	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
(2)	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しており、会計処理方法としては簡便法を採用しております。 なお、当事業年度末において、退職給付引当金が借方残高となったため、投資その他の資産の「長期前払費用」として計上しており、「退職給付引当金」の残高はありません。
3	その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額15百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。
4	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金からなっております。

会計方針の変更

第4期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(退職給付に係る会計基準の適用)	
当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。	
この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。	
また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第4期 (平成22年3月31日)	
※1	関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。
	未収入金 8百万円
	差入保証金 14百万円
	前受金 20百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額 61百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)

(損益計算書関係)

第4期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として次のものがあります。
	売上高 808百万円
	支払利息 5百万円
※2	販売費に属する費用のおおよその割合は、3.3%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、96.7%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。
	給料・賞与等 78百万円
	地代家賃 39百万円
	支払手数料 191百万円
※3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
	工具、器具及び備品 0百万円
	計 0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第4期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	2,000,001	—	—	2,000,001

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第4期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 390百万円
	現金及び現金同等物 <u>390百万円</u>

(金融商品関係)

I 第4期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

関係会社短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や関係会社短期借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	390	390	—
(2) 未収入金	201	201	—
資産計	591	591	—
(1) 関係会社短期借入金	320	320	—
(2) 関係会社未払金	284	284	—
負債計	604	604	—

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい
ます。

負 債

(1)関係会社短期借入金、並びに(2)関係会社未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい
ます。

(注2)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	390	—	—	—
未収入金	201	—	—	—
合計	591	—	—	—

(追加情報)

第4期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品
の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しておりま
す。

(退職給付関係)

第4期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	△0百万円
ロ 年金資産	0百万円
ハ 貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	0百万円
ニ 前払年金費用	0百万円
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	一百万円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用 2百万円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

第4期 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 2百万円
	未払事業税、外形標準課税 1百万円
	前払費用 9百万円
	減価償却費 26百万円
	減損損失 267百万円
	繰越欠損金 647百万円
	その他 0百万円
	小計 954百万円
	評価性引当金額 △954百万円
	繰延税金資産の合計 1百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	評価性引当金額の増減に係る項目 △40.6%
	法人住民税等均等割額 2.0%
	その他 0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.0%

(企業結合等関係)

第4期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第4期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱カプコン	大阪市 中央区	33,239	ゲームソフト ・機器の 開発 ・製造・ 販売等	被所有 100.0%	課金業務の 代行等 資金の借入 及び返済 役員の兼務	オンライン コンテンツ 課金業務の 代行等	808	関係会社未 払金	284
									前受金	20
							資金の借入 及び返済	—	関係会社短 期借入金	320
							事業所の転 借	11	差入保証金	14
	未収入金	8								

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) オンラインコンテンツ課金業務の代行等および事業所の転借については、市場価格等を参考に決定しております。

(2) 借入利率は㈱カプコンが市場金利を勘案し、決定しております。

(1 株当たり情報)

第4期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	△0.11円
1株当たり当期純利益金額	0.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第4期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	△223
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△223
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,000,001

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第4期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	89
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	89
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000,001

(重要な後発事象)

第4期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は、平成23年3月28日付で㈱カプコンと合併いたしました。

⑤附属明細表

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	520	320	1.7	—
合計	520	320	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19	—	16	3	3	—	0
工具、器具及び 備品	62	1	3	59	58	0	1
有形固定資産計	81	1	20	62	61	0	1
無形固定資産							
商標権	0	—	—	0	0	0	0
ソフトウェア	7	0	—	7	7	0	0
無形固定資産計	7	0	—	8	7	0	1
長期前払費用	0	0	0	0	—	—	0

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

開発用機材

1百万円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

事務所の移転

11百万円

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	21	5	21	—	5

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	341
預金の種類	
当座預金	29
普通預金	8,977
外貨預金	9,278
別段預金	1
小計	18,287
計	18,629

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社バンダイナムコゲームス	52
NECキャピタルソリューション株式会社	13
計	66

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1カ月以内	66
2カ月以内	—
3カ月以内	—
計	66

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社エンターライズ	3,443
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	2,316
CE EUROPE LTD.	601
株式会社バンダイナムコゲームス	447
株式会社ラウンドワン	409
その他	3,781
計	10,999

ロ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(D)}{(B)} \times 12$
5,983	75,475	70,460	10,999	86.50	1.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」および「当期回収高」には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
コンシューマ・オンラインゲーム	102
アミューズメント施設	305
アミューズメント機器	77
その他	142
計	627

⑤ 仕掛品

区分	金額(百万円)
アミューズメント機器	302
その他	9
計	311

⑥ ゲームソフト仕掛品

区分	金額(百万円)
コンシューマ・オンラインゲーム	9,660
モバイルコンテンツ	127
アミューズメント機器	712
計	10,501

⑦ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
アミューズメント機器	951
その他	21
計	973

⑧ 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
CAPCOM U. S. A. , INC.	17,565
株式会社カプトルン	5,004
株式会社ケーツー	655
CE EUROPE LTD.	194
CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO. , LTD.	128
その他	0
計	23,548

⑨ 差入保証金

区分	金額(百万円)
アミューズメント施設保証金	4,180
事務所等敷金	1,677
その他	3
計	5,861

⑩ 繰延税金資産

繰延税金資産(流動資産5,123百万円、固定資産945百万円)の内訳は、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

① 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士通エレクトロニクス株式会社	105
株式会社セガ	100
株式会社タイトー	80
株式会社バンダイナムコゲームス	59
株式会社ピーナツクラブ	51
その他	259
計	657

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	315
2カ月以内	190
3カ月以内	109
4カ月以内	42
計	657

② 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行株式会社	1,464
山佐株式会社	567
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	83
徳力精工株式会社	81
株式会社タイトー	63
その他	980
計	3,240

③ 未払金

相手先	金額(百万円)
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	876
CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC.	435
CAPCOM U. S. A. , INC.	317
株式会社アサツーディ・ケイ	280
CE EUROPE LTD.	143
その他	2,991
計	5,045

(3) 【その他】

該当事項はありません。